

事 務 連 絡
令和 2 年 10 月 13 日

各都道府県財政課
市町村担当課 御中

総務省自治財政局交付税課
文部科学省高等教育局
学生・留学生課高等教育修学支援室

高等教育の修学支援新制度における授業料等減免対象学生数等に関する調査

平素より、地方交付税の算定事務に御協力いただくとともに、高等教育行政に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度、制度の施行状況を把握するため、また、地方交付税算定の参考にするため、高等教育の修学支援新制度における授業料等減免対象学生数等について、標記調査を下記のとおり実施いたしますので、別添様式により御回答いただきますようお願いいたします。

記

【調査表】

1. 都道府県立大学、短期大学、高等専門学校、専門学校及び私立専門学校の状況について
2. 市町村立大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校の状況について

【提出方法】

○調査表 1 について

都道府県におかれましては、域内に所在する、都道府県立（都道府県が設立する公立大学法人立・地方独立行政法人立を含む。以下同じ。）大学、短期大学、高等専門学校、専門学校及び所轄の私立専門学校の「高等教育の修学支援新制度」における 9 月時点の支援対象者及び授業料等の減免額について、調査表 1（ワークシート名：「調査表 1」）にとりまとめ、学校ごとの内訳のバックデータ（ワークシート名：「バックデータ様式」）とともに御提出をお願いします。なお、高等教育の修学支援新制度の対象機関リスト（https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1421838.htm）を参照の上、遺漏なく御回答いただきますようお願いいたします。

○調査表 2 について

市町村におかれましては、域内に所在する、市町村立（市町村が設立する公立大学法人立・地方独立行政法人立・一部事務組合立等を含む。以下同じ。）大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校の「高等教育の修学支援新制度」における 9 月時点の支援対象者及び授業料等の減免額について、調査表 2（ワークシート名：「調査表 2」）にとりまとめ、学校ごとの内訳のバックデータ（ワークシート名：「バックデータ様式」）とともに御提出をお願いします。なお、高等教育の修学支援新制度の対象機関リスト（同上）を参照の上、遺漏なく御回答いただきますようお願いいたします。

【作業要領】

別紙のとおり。

【提出期限】

調査表 1、調査表 2 のいずれも、令和 2 年 11 月 2 日（月）迄に、以下の提出先にメールで御提出ください。

※ 調査表 2 については、市区町村担当課において、貴都道府県管内の調査表をとりまとめの上、御提出ください。

【提出先】

総務省自治財政局交付税課 林田

E-Mail : n.hayashida@soumu.go.jp

【問い合わせ先】

○本調査・交付税に関すること

総務省自治財政局交付税課 林田

電話 : 03-5253-5623

E-Mail : n.hayashida@soumu.go.jp

○高等教育の修学支援新制度に関すること

文部科学省高等教育局学生・留学生課高等教育修学支援室 市原、河村

電話 : 03-5253-4111（内線 3410、3495）

E-Mail : koto-syugaku-chihou@mext.go.jp